

# 社会資本総合整備計画書

防災・安全交付金

(山形県米沢市)

平成27年3月6日

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成 27年3月6日

計画の名称	米沢市における処理施設等の健全化による水の安心推進計画（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成28年度（2年間）	交付対象	米沢市
計画の目標	処理施設における設備等の健全率の増加を図る。		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道処理場施設における汚水処理施設の設備（機器等）の健全度について、健全率を増加させる。</li> <li>・下水道処理場施設における土木建築・付帯設備の健全度について、健全率を増加させる。</li> </ul>		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考				
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H28末)					
①-1 長寿命化調査における汚水処理施設の設備（機器等）について、改築・更新・長寿命化工事によって健全な状況にする設備の割合。 健全な設備を指標とした健全率（%） = 「更新・長寿命化により健全度が良好になった設備数（中分類）」 / 「健全度2以下の資産を含む汚水処理施設の設備数（中分類）」	31.3%	31.3%	75.0%					
①-2 長寿命化調査における処理場の土木建築・付帯設備について、改築・更新・長寿命化工事によって健全な状況にする設備の割合。 健全な設備を指標とした健全率（%） = 「改築・更新・長寿命化により健全度が良好になった設備数（中分類）」 / 「健全度2以下の資産を含む土木建築・付帯設備数（中分類）」	3.7%	3.7%	33.3%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,695.4百万円	A	1,695.4百万円	B	C	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	戸別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28					
A1-1	下水道	一般	米沢市	直接	-	処理場	改築	米沢浄水管理センター汚泥消化設備改築事業（長寿命化計画）	米沢系NO.1汚泥消化タンク設備改築	米沢市					350.4	策定済	
A1-2	下水道	一般	米沢市	直接	-	処理場	改築	米沢浄水管理センター汚泥濃縮設備改築事業（長寿命化計画）	八幡原系・米沢系汚泥濃縮設備改築	米沢市					174.1	策定済	
A1-3	下水道	一般	米沢市	直接	-	処理場	改築	米沢浄水管理センター沈砂池設備改築事業（長寿命化計画）	八幡原系・米沢系沈砂池設備改築	米沢市					491.8	策定済	
A1-4	下水道	一般	米沢市	直接	-	処理場	改築	米沢浄水管理センター汚泥脱水設備改築事業（長寿命化計画）	米沢系No.1汚泥脱水設備更新	米沢市					386.0	策定済	
A1-5	下水道	一般	米沢市	直接	-	処理場	改築	米沢浄水管理センター建築設備改築事業（長寿命化計画）	汚泥処理棟建築設備改築	米沢市					219.8	策定済	
A1-6	下水道	一般	米沢市	直接	-	処理場	改築	米沢浄水管理センター耐震化事業	汚泥消化タンク・沈砂池ポンプ棟耐震化	米沢市					63.3	-	
A1-7	下水道	一般	米沢市	直接	-	処理場	改築	米沢浄水管理センター長寿命化計画策定	第2期 長寿命化計画策定	米沢市					10.0	-	
												小計（下水道事業）		1,695.4			
												合計		1,695.4			



# 防災・安全交付金



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：米沢市における処理施設等の健全化による水の安心推進計画(防災・安全)

事業主体名：山形県米沢市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II. 整備計画の効果・効率性	
①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
③目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
④十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 整備計画の実現可能性	
①事業の具体性など事業の熟度が高い。	○
②事業の実施について、住民等の間で合意形成が行われている。	○
③計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○